

教員養成系学部のかかえる就職問題

学校教育学部 北川 建次

一般に教職は世の好不況に左右されることが少なく、むしろ世の中が不景気のとき、教職は好況であるとの、逆説的な傾向さえあった。しかし、最近は児童生徒数の減少ともなっていて、教職の就職戦線も深刻な事態となって来た。

ちなみに、わが学校教育学部の就職状況を見ると、昭和62年3月卒業の卒業生の就職率は、学部生で88.0%、院生の他も含めた学部全体で87.4%となっている。63年3月の実態は、学部生86.5%、全体で85.3%である。

こうした数字をみると、冒頭に掲げたような深刻な事態は、それほどでもないように見える。事実、学教に関して言えば、学生、教職員とも、事態をそれほど深刻に考えていないくらいが、ないでもない。

これは、学生が広大の他の学部と同様、中四国、九州一円から入学して来るので、教職もまた中四国、九州一円へ帰って行くことに起因している。

もし、こうした傾向がないとしたら、学教の学部生、院生を含めて400余名が、ほとんど広島県を志望することになる。事実、中四国の他大学の教育学部の学生は、大半が自県を希望するので、就職は深刻な問題となっている。わが学教も、当然そうなるはずなのであるが、前述したように、広島大学教育学部の一般的傾向におんぶされて、比較的楽な状態になっているのである。

しかし、こうした楽観的傾向が、いつまで続くか保証の限りではない。児童・生徒の数が飛躍的に増えるということは、今後あり得ないし、学級当たりの児童・生徒数を少なくして行くことも、財政との関係で、そんなに

多くは望めないであろう。

そうなるとすれば、遅かれ、早かれ、わが学教も、他大学と同様、学部教育のあり方を考え、編成変えや専攻を変えていくことが必要となるのではなかろうか。

すでに他大学では、専攻をいろいろと変え、情報教育とか国際学科、地域文化、社会教育学科など、今、流行りの専攻に変更し、0免コースとって、免許状を必ずしも取らなくてもよいようなコースさえ出来ている。

こうした新しい体制への変化は、古い教育学部が生き残っていくための体質改善といえなくもないが、こうした変化に伴う弊害も種々生じて来ている。

0免コースとなると教員免許状に必要な単位を必ずしも取らなくてもよいので、必修の手間にかかる講義や実験、演習を敬遠し、安易に単位の取れる講義のみ、つまみ喰いをして、学生が真剣に勉強しなくなったとの風評も聞く。また、昔の学芸大学に戻って、文科、理科の傾向に戻ったと言えなくもないが、モラトリアム時代の大学としては、真剣に学に志すということにならないであろう。

それにしても、教員養成、私は教員という言葉は嫌いである。教員というのは、員数で数えられるような、個性のない専門性を持たない、いつでも取り換えの効く教員が連想されてならない。

戦後の教師養成は、教師として、一人一人が自主性、専門性を持った、取り換えの効かない教師養成を目指したはずである。

今こそ、戦後40年のマンネリ的教師養成の弊害を打破して、新しい自主性と専門性を持った教師養成を目指すべきである。

とこのように、抽象的論議の段階では勇ましいことが言えるが、それでは具体的にどのような新しい教師養成を目指しているのかと問われると、ハタと行きづまるのは私一人ではない。

教師養成一本にしぼった教育大学、単科大学の卒業生と、広島大学のような総合大学の中で教師養成をされた卒業生とは、それぞれ違った風格を持つ。

いずれがよいというのではないが、もともと教師は子供を相手にしているので、大人一般の社会と違って、とかく社会性に欠ける面がある。それがよく「先生といわれるほどの……でなし」と世人に嘲笑される由縁のものであろう。

こうした面からみれば、すでに学生時代から教師養成一本に固まった雰囲気よりも、様々な人間の居る大学の方が、よりリベラルになるのではなかろうかと思われる。

したがって、これからの教師は、21世紀に生きる子供達を教育するのであるから、より広い視野に立った立場からの大学教育を受ける必要がある。とくに経済面では世界の大国となったが、文化、社会面では、いまだに孤立した東海の一小国で、世界の動向にあまり関心をいだかない日本であってみれば、なおさら、このことが言えるのではなかろうか。

大学というのは元々そのような、高いより高い *Universität* を目指すべきものであった。より高い次元の普遍性を体得していく、これが、大学教育の求める所であった。教師養成にとっては、とくにこうした分野が強く要求される。

日本がいやおうなしに、世界の中へ、国際的関係を強く求められ、求めて行くとすれば、まず、教師自身が、偏狭な絶海の孤島意識や認識から脱却していくことが必要であるし、こうした教育が必要であろう。

こうした見地から、広く海外にも出て働く教師の養成が必要となろう。既に世界で日本語を学ぶ人々は急速に増加しており、そうした人々の需要に応えるべく、日本語教育、日本を知ってもらう教育は、今後重要である。

さらに、海外において、日本語のみでなく

理科、算数、社会、技術、家庭、音楽等すべての教科を教える優秀な教師が多数必要である。第三世界では、優秀な教師養成がなかなか間に合わない。もちろん日本も、そうした国々の教師養成に手をかさなければならぬが、日本自身で、そうした海外派遣教師養成を行い、多くの第三世界に派遣することが考えられてもよいのではなかろうか。

さらに人生80年を迎えるような長寿社会になれば、単に学校教育のみでなく、社会人になってからの社会教育、生涯教育が重要となろう。こうした面での指導者、担当者の養成も重要であろう。

またこうした学校教育、生涯教育、国際教育の分野で、より高度な専門家が今後ますます要求されるようになる。

それは、ちょうど医学や工学の面で、より高度の専門性をもった医師や技術者が要求されるのと同じことである。

このため、単に形式的な学位にこだわるのではなく、教育現場においても、ドクターを持つ専門家が多く必要とされるようになるのではなかろうか。ちょうど医学における臨床部門が基礎と並んで重要視され、より高い専門性をもった臨床医師が要求されるのと同じである。

このため、学教でも、こうした臨床的な教育現場に密着した実践的な面での、より高度な専門性を持つ教育専門家を出して行かねばなるまい。そのためには、新しい構想に立ったドクターコースの設置が不可欠のこととなる。

現場教師の再教育や再研究、中四国各大学の連合大学院構想なども、その模索の一つの現れと言えらるだろう。

広島大学が中四国・九州あるいは更に広く西日本、全国、アセアン、環太平洋、世界の各地からそうした新しい構想の教育系大学院に多くの学生が募集して、研究を重ね、新しい教育専門家が輩出していくことが、西条(東広島)に移転後の学教の在り方であり、広島大学の在り方でもあろう。これが長期的ビジョンに基づいた大学の、就職の在り方と考える。(妄言多謝)